

港湾の中長期政策「PORT 2030」

港湾の中長期政策について、平成 28 年 4 月以降、交通政策審議会港湾分科会にて議論が進められ、審議等を踏まえて、中長期政策『PORT 2030』が平成 30 年 7 月 31 日に発表された。

本政策では、我が国港湾をとりまく情勢・展望・中長期政策の基本理念に基づき、将来の港湾政策の基本理念に基づき、「2030 年の港湾が果たすべき役割」として 3 つの概念を提示し、今後、特に強く推進していくべき施策の内容を、8 つの柱として整理している。

「PORT2030」の構成

★我が国の港湾を取り巻く情勢

- ・ 東南アジアをはじめとする新興市場の拡大と生産拠点の南下
- ・ アジアのクルーズ市場の急成長
- ・ 資源・エネルギー獲得競争の激化と低炭素社会への移行
- ・ 世界の主要港におけるコンテナターミナルの自動化の進展
- ・ 近隣諸国における主な港湾・交通戦略
- ・ パナマ運河拡張や北極海航路の本格利用に伴う資源の調達先や輸送ルートの多様化

★国内外の社会経済情勢の展望

1. 新興市場の拡大と生産拠点の南下、外国人旅行者の増加
2. 人口減少・超成熟社会の到来と労働力不足
3. 第 4 次産業革命の進展
4. 資源獲得競争の激化と低炭素社会への移行
5. 巨大災害の切迫とインフラの老朽化

★港湾の中長期政策の基本理念

1. 地政学的な変化やグローバルな視点を意識する
2. 地域とともに考える
3. 「施設提供型」から「ソリューション提供型」に発展させる
4. 「賢く」使う
5. 港湾を「進化」させる

★2030 年の港湾が果たすべき役割

- ・ 列島を世界につなぎ、開く港湾【Connected Port】
- ・ 新たな価値を創造する空間【Premium Port】
- ・ 第 4 次産業革命を先導するプラットフォーム【Smart Port】

★中長期政策の方向性（8 本柱）

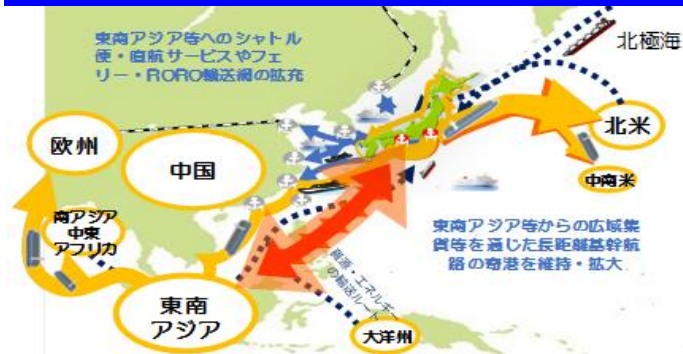
- ① グローバルバリューチェーンを支える海上輸送網の構築
- ② 持続可能で新たな価値を創造する国内物流体系の構築
- ③ 列島のクルーズアイランド化
- ④ ブランド価値を生む空間形成
- ⑤ 新たな資源エネルギーの受入・供給等の拠点形成
- ⑥ 港湾・物流活動のグリーン化
- ⑦ 情報通信技術を活用した港湾のスマート化・強靱化
- ⑧ 港湾建設・維持管理技術の変革と海外展開

資料）国土交通省ホームページ『港湾の中長期政策「PORT 2030」』より作成

http://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_PORT_2030.html

「PORT2030」主な施策

1. グローバルバリューチェーンを支える海上輸送網の構築



2. 持続可能で新たな価値を創造する国内物流体系の構築



3. 列島のクルーズアイランド化



4. ブランド価値を生む空間形成



5. 新たな資源エネルギーの受入・供給等の拠点形成



6. 港湾・物流活動のグリーン化～CO2 排出源・吸収源対策～



7. 情報通信技術を活用した港湾のスマート化・強靱化



8. 港湾建設・維持管理技術の変革と海外展開



資料）国土交通省ホームページ報道発表資料『港湾の中長期政策「PORT 2030」（平成 30 年（2018 年）7 月 31 日公表）』より作成

http://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_PORT_2030.html

● 「PORT2030」 関連プロジェクト

○各施策別の関連プロジェクト

1. グローバルバリューチェーンを支える海上輸送網の構築

- ・国際コンテナ戦略港湾

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk2_000002.html

2. 持続可能で新たな価値を創造する国内物流体系の構築

- ・農林水産物・食品輸出

https://www.mlit.go.jp/kowan/sanchoku_kowan_r3.html

3. 列島のクルーズアイランド化

- ・クルーズ振興

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk4_000019.html

- ・保安対策・PS カード

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_000004.html

4. ブランド価値を生む空間形成

- ・みなとオアシス

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk1_000001.html

- ・海岸行政

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_000005.html

5. 新たな資源エネルギーの受入・供給等の拠点形成

- ・国際バルク戦略港湾

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk1_000033.html

- ・カーボンニュートラルポート（CNP）の形成

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk4_000054.html

- ・洋上風力の導入促進

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_mn6_000005.html

- ・LNGバンカリング拠点の形成

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk2_000062.html

6. 港湾・物流活動のグリーン化～CO2 排出源・吸収源対策～

- ・カーボンニュートラルポート（CNP）の形成＜再掲＞

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk4_000054.html

- ・洋上風力の導入促進＜再掲＞

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_mn6_000005.html

- ・ブルーカーボン

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk6_000069.html

- ・その他海洋・環境施策

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_000007.html

7. 情報通信技術を活用した港湾のスマート化・強靱化

- ・ヒトを支援する AI ターミナル

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_000001.html

- ・サイバーポート

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_000008.html

- ・ 防災・減災、国土強靱化

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_00006.html

- ・ 保安対策・PS カード＜再掲＞

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_00004.html

8. 港湾建設・維持管理技術の変革と海外展開

- ・ 維持管理・技術関係

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_00003.html

- ・ 港湾における i-Construction

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_fr5_000061.html

- ・ 海外港湾物流プロジェクト協議会

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk6_000009.html

○ 「PORT 2030」を受けた地方整備局等が策定する中長期計画

- ・ 北海道港湾 2050 ～グリーン&デジタルな北海道港湾～

https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/kk/kou_kei/slo5pa000000aetj.html

- ・ 東北港湾ビジョン ～行動する東北！東北港湾 A C T 構想～

<http://www.pa.thr.mlit.go.jp/s002/030/20200101082000-02.html>

- ・ 北陸港湾ビジョン ～日本海北前船構想 2030～

<https://www.pa.hrr.mlit.go.jp/file/kouwanshinkou/hokuriku-vision/pdf/02.pdf>

- ・ 伊勢湾の港湾ビジョン

<https://www.pa.cbr.mlit.go.jp/13522/19974/>

- ・ 大阪湾港湾の基本構想～スマートベイの実現を目指して～

<http://www.pa.kkr.mlit.go.jp/information/smartbay.html>

- ・ 中国地域港湾の中長期構想

<https://www.pa.cgr.mlit.go.jp/chuchoki.html>

- ・ 四国港湾ビジョン 2040 ～ 「効・創・適」 新しい港の様式 ～

<https://www.pa.skr.mlit.go.jp/general/policy/vision.html>

- ・ 九州管内港湾の中長期構想(KYUSHU コネクトポート構想)～ヒト、コト、モノを繋ぎ、流れが変わる！～

https://www.pa.qsr.mlit.go.jp/chuuchouki/20190912/KYUSHU_CHUUCHOUKI.pdf

資料) 国土交通省ホームページより抜粋

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_PORT_2030_00001.html

●PORT2030 フォローアップの実施について

令和4年6月、「PORT2030」の策定から4年が経過したことを受け、個別施策の進捗状況及び現状の課題を確認するとともに、その間あった社会情勢の変化も踏まえ、施策実施にあたっての優先順位や方向性の変更、新たな課題への対応策等について整理を行うこととした。

PORT2030のフォローアップの総括

○PORT2030策定時に掲げた2030年の我が国港湾が果たすべき役割と推進すべき8つの柱は、これまでの社会経済情勢の変化を踏まえつつも、基本的にはその方向性を継続することが概ね妥当と考えられる。 ○特に、新型コロナウイルス感染症の流行による国際サプライチェーンの強靱化(経済安全保障)への要請の高まりやデジタル化(DX)の加速、また、ロシアによるウクライナ侵攻も踏まえた脱炭素化の動き(GX)の加速への対応が必要となっている。(柱1、5、6、7、8) ○一方で、国際クルーズ等の人流(貨物船の乗員等も含む。)への水際・事後対応や海底火山による軽石漂流などの新たな自然災害への対応といった新たな対応も必要になっている。(柱3、7)		
中長期政策の方向性	主な達成状況	社会情勢の変化を踏まえた今後の方向性
柱1 グローバルバリューチェーンを支える海上輸送網の構築	●国際フィーダー航路の寄港便数が阪神港、京浜港で2割増加。 ●高規格コンテナターミナルとして水深16m以深の耐震強化岸壁を15バース整備。 ●とん税・特別とん税の引き下げによる大型船の入港料を近隣諸港並みに縮減。	◆経済安全保障の観点からも、基幹航路を維持・拡大するための国際戦略港湾政策をDXやGXの観点を加えて着実に実施。 ◆我が国の産業立地環境向上のため、利便性の高いアジア内物流を実現させるための方策を引き続き検討。
柱2 持続可能で新たな価値を創造する国内物流体系の構築	●敦賀港において、自動係留装置を製作するとともに、ゲートにおけるナンバー自動読取やヤード内のシャーン位置管理に係る技術の有効性を確認。 ●清水港や堺泉北港等において、産地と港湾が連携した体制構築やコールドチェーン確保のための荷さばき施設整備を支援。	◆港湾労働者やトラックドライバー不足に対応するため、引き続き物流網の拠点となる港湾を中心に、ターミナルの高規格化を推進。 ◆引き続き、農林水産省と連携した、コールドチェーンを確保した物流施設整備と商流の確立に向けた検討を実施。
柱3 列島のクルーズアイランド化	●八代港、佐世保港等9港を国際旅客船拠点港湾として指定し、官民による拠点整備を実施。	◆既存の取組に加え、新型コロナウイルス感染症対策を確実にし、クルーズを安心して楽しめる環境づくりを推進。
柱4 ブランド価値を生む空間形成	●観光コンテンツの創出や美しい景観形成等の事業に対し、令和元年度以降53件の支援を実施。 ●みなとオアシス(全国154箇所登録)の知名度向上やイベントの実施等により地域活性化を促進。	◆地域の個性を生かせるよう、みなとオアシス等の取り組みを引き続き推進するとともに、民間投資を呼び込むことのできる枠組みを構築。
柱5 新たな資源エネルギーの受入・供給等の拠点形成	●CNPの形成を推進するため、計画策定マニュアルを策定するとともに、27港湾・2地域において協議会を設置。 ●洋上風力の導入促進に向け、促進区域を指定(6区域)するとともに、基地港湾を指定(4港)・整備(1港整備済み、3港整備中)。	◆我が国のGXを進めるため、経済産業省や環境省と連携し、CNP形成に早期に取り組むとともに、再生可能エネルギーの主軸となることが期待される洋上風力発電の早期導入に向け、区域指定や基地港湾整備等を引き続き着実に実施。
柱6 港湾・物流活動のグリーン化		◆加えて、資源獲得の観点から特定離島港湾整備・管理を引き続き着実に推進。
柱7 情報通信技術を活用した港湾のスマート化・強靱化	●Cyber Port(港湾物流分野)の第一次運用を開始し、港湾物流手続に要する作業時間の2～6割の削減効果を確認。 ●CONPASの本格運用を開始し、トレーラー1台当たりのゲート処理に要する時間の6～8割の削減効果を確認。 ●災害情報を円滑に収集・共有する防災情報プラットフォームの開発を推進。	◆生産性の高い港湾物流を実現するよう、Cyber Portの構築・利用促進とAIターミナルの実現を引き続き着実に実施。 ◆施設の耐震化等に加え、早期の災害復旧等を可能とする被災状況把握のDXを推進。 ◆新たに、軽石漂流等に対応するための海洋環境整備船の配置見直しや耐波性能の向上の検討を実施。
柱8 港湾建設・維持管理技術の革新と海外展開	●BIM/CIM活用業務/工事を令和3年度は151件実施。また、ICT施工やBIM/CIM等の要領等を策定。 ●我が国の港湾整備・運営の強みの海外への売り込みを通じ、インドネシア・パティンバン港の建設工事受注及び同港自動車ターミナルの運営への参画など、整備から管理・運営までを見据えた案件を形成。	◆港湾工事におけるBIM/CIM活用やi-Construction等のDXを加速し、これを前提とした建設業の働き方改革を実現。 ◆GXなどの新しい強みも付加し、我が国の建設・管理運営技術の海外展開を推進。

資料) 国土交通省ホームページより抜粋

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_PORT_2030_00002.html